

第15号

2018年2月23日

## 2017年度(平成29年度)決算(連結・個別)について

(株)日本旅行(本社:東京都中央区、社長:堀坂明弘)では、この度2017年度(平成29年度)決算(連結・個別)が確定致しましたので、お知らせ致します。

(添付資料)

- 連結決算(P. 1~P. 13)
- 個別決算(P. 14~P. 20)

この件に関するお問い合わせは  
株)日本旅行 秘書広報部  
電話:03-6895-7860  
担当:若松・桑名・立石  
までお願い致します

# 平成 29 年 12 月期 決算概要

平成 30 年 2 月 23 日

会 社 名 株 式 会 社 日 本 旅 行

本社所在都道府県  
東 京 都

(百万円未満切捨て)

## 1. 29 年 12 月期の連結業績 (平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 12 月期	52,626	△0.7	862	△38.1	1,792	△11.2	1,171	2.7
28 年 12 月期	52,972	0.2	1,392	1.3	2,018	△11.8	1,139	10.5

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 12 月期	19 52	— —	5.7	1.8	1.6
28 年 12 月期	19 00	— —	5.8	2.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 29 年 12 月期 478 百万円 28 年 12 月期 488 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 12 月期	97,755	21,394	21.6	352 24
28 年 12 月期	95,257	20,418	21.2	336 26

(参考) 自己資本 29 年 12 月期 21,135 百万円 28 年 12 月期 20,175 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 12 月期	6,400	△6,242	△144	8,401
28 年 12 月期	△830	1,292	△161	8,374

## 2. 配当の状況

	中間期末	期末	年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29 年 12 月期	— —	— —	0 00	—	—	—
28 年 12 月期	— —	— —	0 00	—	—	—

## 3. 30 年 12 月期の連結業績予想 (平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	53,440	850	1,460	950	15 83

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 29年12月期 60,000,000株 28年12月期 60,000,000株
- ② 期末自己株式数 29年12月期 ー株 28年12月期 ー株

(参考) 個別業績の概要

1. 29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	44,987	△1.0	273	△60.7	698	△38.0	473	17.1
28年12月期	45,452	0.4	696	△16.8	1,126	2.5	404	24.6

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年12月期	7	89	—	—
28年12月期	6	74	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	83,689	12,994	15.5	216 57
28年12月期	82,476	12,754	15.5	212 57

(参考) 自己資本 29年12月期 12,994百万円 28年12月期 12,754百万円

2. 30年12月期の個別業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	46,000	350	710	410	6 83

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいた予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

そのため実際の業績は、様々な要因の変化により予想数値とは大きく異なる可能性があります。

## 平成29年度決算の概要

### 1. 経営概況等

当連結会計年度におけるわが国経済は、夏場以降に個人消費の伸び悩みが見られたものの、設備投資や輸出の拡大などに支えられ、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

旅行業界においては、企業業績の緩やかな回復を背景に、国内旅行が堅調に推移するとともに、海外旅行では、東アジアの国際情勢の影響は一部にあったものの、テロ事件の影響等による低迷からヨーロッパを含めて一定の回復が見られました。また、訪日外国人旅行（インバウンド）においては、政府の拡大政策の効果等により大幅な拡大が継続しました。

こうした状況のなか、当社におきましては、新たな中期経営計画「VALUE UP 2020」を具体化し、マーケット変化への対応と事業ごとの価値向上を図るべく、法人営業、個人旅行営業の各中核分野（インバウンド、教育旅行、MICE、BTM、インターネット販売）や地方創生事業への取り組みを一層強化するとともに、JRセットプランやシニア向け商品など重点商品の販売拡大に努めてまいりました。

法人営業では、各中核分野への取り組みを一層強化するとともに、大都市をはじめとした有力企業、学校法人の取扱拡大に向けた組織営業の展開や、各エリアの誘客強化に向けた地域行政等との連携強化に努めてまいりました。インバウンドでは、需要の大幅拡大が継続するなか、中央省庁や外郭団体、地域行政等への営業強化に加え、OTAを含めた海外現地エージェントとの連携を一層推進し、ツアー型団体やFIT、JRパス等の販売拡大に取り組んでまいりました。教育旅行では当社オリジナルの教育旅行総合サポートシステム「E2 なび」の活用や北陸をはじめとしたコンテンツの拡充などにより、私学などの修学旅行やスポーツ・文化系大会の受注拡大に取り組んだほか、MICEでは首都圏、京阪神をはじめとした企業等の需要やイベント・コンベンションの受注拡大に向け、本社や各エリアでの連携に基づく組織営業の展開に努めてまいりました。BTMでは、他社との連携等により総合出張管理システム「出張なび」の機能強化や営業拡大を推進するとともに、専門チームの展開等により顧客フォローの拡充や出張以外の総需要の受注強化に取り組んでまいりました。また、地方創生事業については、本社での地方創生推進本部の設置に加えて各エリアでも体制を拡充したほか、各地域行政やDMO等への戦略的出向や提案コンテンツの強化等を推し進め、事業拡大への基盤強化に努めてまいりました。

個人旅行営業では、発売45周年となる赤い風船の販売を一層拡大すべく、各JRDC（京都、四国、信州、山口）との連動や北陸、京阪神、関西発九州商品、「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」利用商品などJRセットプランを徹底強化するとともに、マッハ・ベストツアーでは、スペイン、ベトナム、カナダ、オセアニアを「No.1戦略国」として製販一体での販売強化に努めてまいりました。インターネット販売では、主力であるJRセットプランの充実に加え、現地払いの国内宿泊商品「My宿オンライン」の展開を開始するなどWeb専用商品の拡充を図るとともに、利便性向上に向けたサイト改修やプロモーション強化などを推進してまいりました。また店頭営業では、重点商品の販売強化とともに、対面販売ならではのきめ細やかな対応等により、顧客拡大とリピーター化に取り組んでまいりました。

また、コンプライアンスの推進に向け、個人情報保護法や独占禁止法、下請法など関係諸法令等の遵守をさらに徹底するとともに、女性が働きやすい環境の整備を目指した諸制度の導入やシステムのセキュリティ強化、リスク管理やCSRのさらなる推進等に取り組んでまいりました。あわせて、各中核分野や店頭営業の強化、業務運営の効率化等に向け、在外子会社を含めたグループ各社との連携を一層強化してまいりました。

以上のような取り組みにより、当連結会計年度の営業収益は526億26百万円（対前期比99.3%）、営業利益は8億62百万円（対前期比61.9%）、経常利益は17億92百万円（対前期比88.8%）となり、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は11

億 71 百万円（対前期比 102.7%）となりました。

また、当期の個別決算につきましては、販売高は 4,204 億 13 百万円（対前期比 102.0%）、営業収益は 449 億 87 百万円（対前期比 99.0%）となりました。また、営業費用は 447 億 13 百万円（対前期比 99.9%）となり、営業利益は 2 億 73 百万円（対前期比 39.3%）、経常利益は 6 億 98 百万円（対前期比 62.0%）、法人税等控除後の当期純利益は 4 億 73 百万円（対前期比 117.1%）となりました。

なお、11月8日（現地時間）、タイ国アユタヤにおける自動車事故により、当社のお客様 4 名様がお亡くなりになるという極めて重大な事故が発生いたしました。お亡くなりになられたお客様のご冥福を心よりお祈り申し上げますとともに、当社としましては、引き続きご遺族の皆様方に誠心誠意対応してまいります。

## 2. 営業施策の状況（単体）

### <国内旅行部門>

企画商品では、JRセットプランの販売拡大に向け、「九州」「北陸」など重点地域への送客を強化するとともに、JRDC（京都、四国、信州、山口）商品や「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」等の販売強化に努めてまいりました。また、インターネット販売の拡大に向け、「My 宿オンライン」の販売を開始するなど Web 専用商品を拡充するとともに、シニアマーケットの強化に向け、JR西日本「おとなび・ジパング倶楽部」との連携や SIT（テーマ型）商品の開発などに努めてまいりましたが、企画商品全体の販売高は 1,023 億 4 百万円（対前期比 98.1%）となりました。

団体旅行では、首都圏や京阪神などの大都市圏や各地方のエリア戦略に基づき新規顧客の拡大を図るとともに、地方創生推進本部や地域専門組織の設置、DMO や外郭団体等への戦略的出向などにより地方創生事業の強化に取り組んでまいりましたが、団体旅行全体の販売高は 732 億 95 百万円（対前期比 101.4%）となりました。

JR 券や国内航空券等の単品販売においては、BTM の販売増等によって取り扱いが拡大し、販売高は 880 億 23 百万円（対前期比 101.7%）となりました。

この結果、国内旅行販売高は 2,636 億 23 百万円（対前期比 100.2%）、営業収益は 289 億 51 百万円（対前期比 98.5%）となりました。

### <海外旅行部門>

企画商品では、「No.1 戦略国」の展開や適地開発、チャーターや地方空港発の展開など各地域と連動した取り組みを推進するとともに、方面別・国別戦略においては、ヨーロッパにおける当社の強みの確保と一極集中からの脱却を戦略の柱とし、方面別・国別にメリハリのある取り組みを推し進めてまいりました。商品別戦略においては、専門性の高いコンサルティング型商品を拡充するとともに、イースター島チャーターなどの適地型開発商品やテーマ型 SIT 商品など商品力向上を図り、企画商品全体の販売高は 376 億 66 百万円（対前期比 106.2%）となりました。

団体旅行では、全社のハワイキャンペーン、オセアニアキャンペーンや「日中国交正常化 45 周年記念・大連アカシアウォーキング大会」、「日本の観光・物産博 2017（台湾）」、「ヨーロッパジャパニック（プラハ）」等の開催に合わせた送客拡大を徹底するとともに、教育旅行や MICE など中核分野への取組強化を図りましたが、販売高は 220 億 61 百万円（対前期比 90.4%）となりました。

国際航空券等の単品販売では、海外出張需要が回復し、販売高は 584 億 65 百万円（対前期比 110.9%）となりました。

この結果、海外旅行販売高は 1,181 億 94 百万円（対前期比 105.0%）、営業収益は 95 億 69 百万円（対前期比 100.2%）となりました。

### <国際旅行部門>

国際旅行では、予算事業や会議運営などの受注拡大を推進するとともに、各運輸局や自治体の訪日事業の獲得に取り組んでまいりました。また、MICE や FIT、JRパス等の販売拡大に向け、海外エージェント（OTA 含む）や在外グループ各社との連携を強化するとともに、ホテルやバス等の仕入強化を進めてまいりました。また新たな展開として、大阪駅の TIS 店舗および関西空港において、チケットや現地発着商品の販売等を行う訪日カウンター営業を開始しました。

この結果、国際旅行販売高は 383 億 61 百万円（対前期比 109.0%）、営業収益は 54 億 64 百万

円（対前期比 111.5%）となりました。

### 3. 当社が対処すべき課題

当連結会計年度においては、赤い風船の販売低迷や収益率低下、団体旅行およびマッハ・ベストツアーの販売伸び悩み等により、営業収益や営業損益は厳しい状況となりましたが、一方では、教育旅行以外の各中核分野（インバウンド、MICE、BTM、インターネット販売）ではそれぞれ販売を拡大し、収益基盤の強化に向けて一定の成果を上げることができました。

来期においては、各種政策の効果等により景気回復がより鮮明になることが期待されていますが、一方では、米国や欧州、アジア新興国など海外経済の動向等による景気の下振れや、東アジアの国際情勢の影響等がリスクとして懸念されています。旅行業界においては、個人消費の停滞や国際情勢の影響等が懸念される一方、観光立国の推進等によるインバウンドの拡大や海外旅行の一層の回復、アクティブシニアのさらなる進展、明治維新150周年等が好機になるものと考えられます。

こうしたなか、当社におきましては、マーケット変化への対応と事業ごとの価値向上をさらに推進し、中期経営計画「VALUE UP 2020」達成への道筋を確固たるものとすべく、各中核分野（インバウンド、教育旅行、MICE、BTM、インターネット販売）や地方創生事業への取り組みを当期の課題等を踏まえて一層拡大してまいります。また、JR西日本をはじめとしたJR各社との連携を一層強化し、JRセットプランのさらなる拡充にWeb商品やシニア向け商品を含めて取り組むとともに、京急観光株式会社の一部事業の譲受を契機とした京急電鉄グループとの事業連携や、その他異業種を含めた他社との連携をさらに推し進めてまいります。

インバウンドでは、FITを含めた需要拡大をしっかりととらえるべく、在外グループ各社や海外現地エージェントとの連携、中央省庁や外郭団体等への国内営業、宿泊施設などの仕入強化やシステム対応等をさらに推進するとともに、地方創生事業については、他社との連携等による提案コンテンツの拡充や各エリアでの営業強化に取り組んでまいります。

法人営業では、「E2なび」をはじめとした教育旅行コンテンツの拡充や私学をはじめとした提案強化により教育旅行の受注拡大を図るほか、MICEでは本社を含めた組織営業の展開により、首都圏や京阪神など大都市圏の企業や地域エリアを含めた組織団体の受注拡大に取り組んでまいります。BTMでは、「出張なび」の導入営業や既存顧客へのフォローを一層推進するとともに、「安心・安全」に係わるサービスなどシステム強化に係わる展開に取り組んでまいります。

個人旅行営業では、需要回復をとらえた海外旅行事業の拡大に向け、「No.1戦略国」（スペイン、ベトナム、カナダ、オセアニア）やアメリカ等への展開をさらに加速化させるとともに、赤い風船では、JR西日本との連携を一層強化し、北陸やせとうち、山陰DC関連商品、「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」利用商品等の販売拡大を推進するほか、JR各社との連携をさらに推し進め、各JRDC商品などJRセットプランのさらなる強化に取り組んでまいります。あわせて、明治維新150周年やTDR35周年などに関連した話題性のある商品の販売強化にも努めてまいります。また、JR西日本「おとなび・ジパング倶楽部」との連携を東日本エリアからの送客を含めて一層強化するなど、シニアマーケットへの展開強化を図ります。また、インターネット販売において、Web専用商品の拡充やプロモーション強化、コンテンツの充実等に取り組むとともに、WebCRMの活用等によるリピーター化を一層推進してまいります。また、店頭営業では、高いレベルの商品知識や接客に基づくコンサルティング販売をさらに推し進め、お客様満足の向上に努めてまいります。

あわせて、コンプライアンスの強化やリスク管理については、これまでに発生した事象等を踏まえた具体的対策を徹底して強化するとともに、システムのセキュリティ強化やグループ連携の拡充、業務運営の効率化やコスト構造改革の取り組みなどにより、事業基盤の強化を図ってまいります。

また、女性社員や若手社員など社員全体が能力を最大限発揮するための環境整備や教育、研修の拡充を図るとともに、社内コミュニケーションのさらなる充実に向け「ものの言える・相談できる」職場づくりに努めてまいります。

以上の実行にあたっては、時間軸をもとにしたPDCAサイクルを徹底し、中期経営計画「VALUE UP 2020」および通期業績予想の実現に取り組んでまいります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成28年12月31日現在	当連結会計年度 平成29年12月31日現在	増 減
<b>(資産の部)</b>			
<b>I 流動資産</b>			
1. 現金及び預金	9,944	10,333	
2. 受取手形及び未収入金	27,801	24,589	
3. 短期貸付金	29,491	34,289	
4. その他の 貸倒引当金	9,429	9,641	
	<u>△ 13</u>	<u>△ 3</u>	
流動資産合計	76,652	78,851	2,198
<b>II 固定資産</b>			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	4,739	4,716	
減価償却累計額	<u>△ 3,343</u>	<u>△ 3,297</u>	1,419
(2) 土地			837
(3) リース資産	834	792	
減価償却累計額	<u>△ 536</u>	<u>△ 609</u>	183
(4) その他の 減価償却累計額	4,178	4,243	
	<u>△ 3,698</u>	<u>△ 3,718</u>	525
有形固定資産合計	3,011	2,911	△ 100
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア	1,504	1,990	
(2) のれん	166	107	
(3) その他の 無形固定資産合計	730	250	
	<u>2,401</u>	<u>2,347</u>	△ 54
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	6,364	7,065	
(2) その 貸倒引当金	7,319	7,093	
	<u>△ 493</u>	<u>△ 513</u>	
投資その他の資産合計	<u>13,191</u>	<u>13,645</u>	454
固定資産合計	<u>18,604</u>	<u>18,904</u>	299
資産合計	<u>95,257</u>	<u>97,755</u>	2,497
<b>(負債の部)</b>			
<b>I 流動負債</b>			
1. 支払手形及び未払金	6,316	6,008	
2. 受託販売金	17,817	18,562	
3. 預り金	22,712	22,774	
4. その他の 流動負債合計	<u>14,398</u>	<u>15,759</u>	
	61,246	63,105	1,859
<b>II 固定負債</b>			
1. 退職給付に係る負債	9,206	9,029	
2. 旅行券引換引当金	2,563	2,401	
3. その他の 固定負債合計	<u>1,822</u>	<u>1,823</u>	
	<u>13,593</u>	<u>13,255</u>	△ 337
負債合計	74,839	76,361	1,521
<b>(純資産の部)</b>			
<b>I 株主資本</b>			
1. 資本金	4,000	4,000	—
2. 資本剰余金	3,001	3,001	—
3. 利益剰余金	<u>12,425</u>	<u>13,386</u>	961
株主資本合計	19,426	20,387	960
<b>II その他の包括利益累計額</b>			
1. その他有価証券評価差額金	607	724	117
2. 繰越ヘッジ損益	238	104	△ 134
3. 為替換算調整勘定	69	59	△ 10
4. 退職給付に係る調整累計額	<u>△ 167</u>	<u>△ 141</u>	25
その他の包括利益累計額合計	748	747	△ 1
<b>III 非支配株主持分</b>			
	242	259	16
純資産合計	<u>20,418</u>	<u>21,394</u>	976
負債・純資産合計	<u>95,257</u>	<u>97,755</u>	2,497

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日		自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日		
I 営業収益	52,972		52,626		△ 345
II 営業費用	51,579		51,763		184
営業利益	<u>1,392</u>		<u>862</u>		<u>△ 530</u>
III 営業外収益					
1. 受取利息	126		120		
2. 為替差益	-		246		
3. 持分法による投資利益	488		478		
4. その他の他	122	737	209	1,054	317
IV 営業外費用					
1. 支払利息	52		52		
2. 為替差損	49		-		
3. その他の他	9	111	72	124	13
経常利益	<u>2,018</u>		<u>1,792</u>		<u>△ 226</u>
V 特別利益	185		141		△ 43
VI 特別損失	92		86		△ 6
税金等調整前当期純利益	<u>2,111</u>		<u>1,847</u>		<u>△ 263</u>
法人税、住民税及び事業税	463		683		
法人税等調整額	489	953	△ 23	660	△ 293
当期純利益	<u>1,157</u>		<u>1,187</u>		29
非支配株主に帰属する当期純利益	<u>17</u>		<u>16</u>		<u>△ 1</u>
親会社株主に帰属する当期純利益	<u><u>1,139</u></u>		<u><u>1,171</u></u>		<u><u>31</u></u>

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日	当連結会計年度 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日	前年差
		金 額	金 額	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 税金等調整前当期純利益 (△純損失)	2,111	1,847	
	2. 減価償却費	1,007	1,097	
	3. 貸倒引当金の増加額 (△減少額)	△ 13	10	
	4. 退職給付に係る負債の増加額 (△減少額)	△ 217	△ 139	
	5. 売上債権の減少額 (△増加額)	△ 2,018	3,189	
	6. 団体前払金の減少額 (△増加額)	295	△ 276	
	7. 仕入債務の増加額 (△減少額)	△ 433	△ 104	
	8. 団体前受金の増加額 (△減少額)	△ 1,472	669	
	9. 受託販売金の増加額 (△減少額)	951	745	
	10. その他	△ 173	△ 216	
	小 計	36	6,822	6,786
	11. 法人税等の支払額等	△ 866	△ 421	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 830	6,400	7,230
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,080	△ 1,309	
	2. 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	236	180	
	3. 貸付による支出	△ 108,511	△ 99,939	
	4. 貸付金の回収による収入	111,514	95,141	
	5. その他	△ 867	△ 314	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,292	△ 6,242	△ 7,534
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	1. リース債務返済による支出	△ 161	△ 144	
	2. その他	-	-	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 161	△ 144	17
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 177	12	189
V	現金及び現金同等物の増加額	123	26	△ 97
VI	現金及び現金同等物の期首残高	8,251	8,374	123
VII	現金及び現金同等物の期末残高	8,374	8,401	26

(注1) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について希少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(注3) 重要な非資金取引はファイナンス・リースによる資産の取得があります。

・所有権移転外ファイナンス・リースによるリース資産額 184百万円

	平成28年	平成29年
現金及び預金	9,944	10,333
3ヶ月超定期預金	1,569	1,932
現金及び現金同等物	8,374	8,401

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,000	3,001	11,285	18,286
当連結会計年度中の変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,139	1,139
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,139	1,139
当期末残高	4,000	3,001	12,425	19,426

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	661	△152	170	△77	602
当連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	△54	391	△100	△89	146
当連結会計年度中の変動額合計	△54	391	△100	△89	146
当期末残高	607	238	69	△167	748

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	212	19,101
当連結会計年度中の変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益	—	1,139
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	30	176
当連結会計年度中の変動額合計	30	1,316
当期末残高	242	20,418

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,000	3,001	12,425	19,426
誤謬訂正による累積的影響額	—	—	△210	△210
遡及処理後当期首残高	4,000	3,001	12,215	19,216
当連結会計年度中の変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,171	1,171
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,171	1,171
当期末残高	4,000	3,001	13,386	20,387

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	607	238	69	△167	748
誤謬訂正による累積的影響額	—	—	—	—	—
遡及処理後当期首残高	607	238	69	△167	748
当連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	117	△134	△10	25	△1
当連結会計年度中の変動額合計	117	△134	△10	25	△1
当期末残高	724	104	59	△141	747

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	242	20,418
誤謬訂正による累積的影響額	—	△210
遡及処理後当期首残高	242	20,207
当連結会計年度中の変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益	—	1,171
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	16	15
当連結会計年度中の変動額合計	16	1,186
当期末残高	259	21,394

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類作成のための基本となる事項

### 1 連結の範囲に関する事項

子会社34社をすべて連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社名 日旅サービス株式会社、エムハートツーリスト株式会社、株式会社  
日本旅行北海道、株式会社日本旅行東北、株式会社日旅産業、NIPPON  
TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.

### 2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数は4社で、株式会社ジェイアール西日本コミュニケーションズ、株式会社日本旅行・グローバルビジネストラベル、株式会社ビジネストラベルネットワーク及び株式会社ジャッツであります。
- (2) 持分法を適用していない関連会社数は3社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

##### (ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### (イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ②デリバティブ

時価法によっております。

##### ③たな卸資産

商品・・・・・・主として移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品・・・・・・主として個別法による原価法によっております。

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	21～50年
有形固定資産その他（器具及び備品）	5年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③リース資産（所有権移転外取引ファイナンス・リースに係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は、回収不能見込額を計上しております。

②旅行券引換引当金

当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したのものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

海外地上費に係る外貨建取引（予定取引を含む）

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

5 その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

7 のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内で均等償却しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

**【追加情報】**

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当連結会計年度より適用しております。

9 誤謬の訂正に関する注記

当連結会計年度において、過年度の消費税額計算に過誤があることが判明したため、誤謬の訂正を行っております。

当誤謬の訂正による累積的影響額は、当連結会計年度の期首における純資産の帳簿価額に反映されており、株主資本等変動計算書の期首残高において、利益剰余金が 210 百万円減少しております。

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 平成28年12月31日現在	当事業年度 平成29年12月31日現在	増 減
<b>(資産の部)</b>			
<b>I 流動資産</b>			
1. 現金及び預金	3,039	3,243	
2. 未収入金	19,375	18,925	
3. 短期貸付金	33,070	34,759	
4. その他の 貸倒引当金	9,838 <u>△ 6</u>	9,789 <u>△ 6</u>	
流動資産合計	<u>65,317</u>	<u>66,711</u>	<u>1,394</u>
<b>II 固定資産</b>			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	4,019	3,928	
減価償却累計額	<u>△ 2,862</u>	<u>△ 2,845</u>	
(2) 土地	1,156	1,083	
(3) リース資産	816	763	
(3) リース資産	820	778	
減価償却累計額	<u>△ 526</u>	<u>△ 597</u>	
(4) その他の 減価償却累計額	3,043 <u>△ 2,770</u>	3,072 <u>△ 2,841</u>	
有形固定資産合計	<u>2,540</u>	<u>2,259</u>	<u>△ 280</u>
2. 無形固定資産	1,935	2,002	67
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	5,894	6,186	
(2) その他の 貸倒引当金	7,512 <u>△ 723</u>	7,219 <u>△ 690</u>	
投資その他の資産合計	<u>12,683</u>	<u>12,715</u>	<u>31</u>
固定資産合計	<u>17,159</u>	<u>16,977</u>	<u>△ 182</u>
資産合計	<u>82,476</u>	<u>83,689</u>	<u>1,212</u>
<b>(負債の部)</b>			
<b>I 流動負債</b>			
1. 未払金	3,788	3,682	
2. 短期借入金	4,855	5,175	
3. 旅行預り金	17,023	18,142	
4. 受託販売 の 他	14,536	14,847	
5. その他の 流動負債合計	17,247 <u>57,450</u>	16,993 <u>58,841</u>	<u>1,390</u>
<b>II 固定負債</b>			
1. 退職給付引当金	7,970	7,780	
2. 旅行券引換引当金	2,563	2,401	
3. その他の固定負債	1,737	1,671	
固定負債合計	<u>12,271</u>	<u>11,853</u>	<u>△ 418</u>
負債合計	<u>69,722</u>	<u>70,694</u>	<u>972</u>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>I 株主資本</b>			
1 資本金	4,000	4,000	—
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金	3,001	3,001	
資本剰余金合計	<u>3,001</u>	<u>3,001</u>	—
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金	250	250	
(2) その他の剰余金			
別途積立金	1,004	1,004	
繰越利益剰余金	3,663	3,926	
利益剰余金合計	<u>4,917</u>	<u>5,180</u>	<u>262</u>
株主資本合計	<u>11,918</u>	<u>12,181</u>	<u>262</u>
<b>II 評価・換算差額等</b>			
1 その他有価証券評価差額金	593	706	
2 繰延ヘッジ損益	242	106	
評価・換算差額等合計	<u>835</u>	<u>812</u>	<u>△ 22</u>
純資産合計	<u>12,754</u>	<u>12,994</u>	<u>240</u>
負債純資産合計	<u>82,476</u>	<u>83,689</u>	<u>1,212</u>

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減
	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日		自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日		
I 営業収益					
1. 国内旅行	29,395		28,951		
2. 海外旅行	9,549		9,569		
3. 国際旅行	4,902		5,464		
4. 附帯事業	1,605	45,452	1,001	44,987	△ 465
		<u>44,755</u>		<u>44,713</u>	△ 42
II 営業費用					
営業利益		696		273	△ 423
III 営業外収益					
1. 受取利息及び配当金	346		282		
2. その他	153	499	268	551	51
		<u>499</u>		<u>551</u>	
IV 営業外費用					
1. 支払利息	65		63		
2. その他	4	69	63	126	56
		<u>69</u>		<u>126</u>	
経常利益		1,126		698	△ 428
V 特別利益		175		129	△ 45
VI 特別損失		339		29	△ 310
税引前当期純利益		<u>962</u>		<u>799</u>	△ 163
法人税、住民税及び事業税	152		305		
法人税等調整額	406	558	20	325	△ 232
当期純利益		<u>404</u>		<u>473</u>	69

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,000	3,001	3,001
当事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,000	3,001	3,001

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	250	1,004	3,259	4,513	11,514
当事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	404	404	404
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	404	404	404
当期末残高	250	1,004	3,663	4,917	11,918

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	645	△152	492	12,006
当事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	404
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	△51	394	343	343
当事業年度中の変動額合計	△51	394	343	747
当期末残高	593	242	835	12,754

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,000	3,001	3,001
誤謬の訂正による累積的影響額	—	—	—
遡及処理後当期首残高	4,000	3,001	3,001
当事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額（純額）	—	—	—
当事業年度の変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,000	3,001	3,001

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	250	1,004	3,663	4,917	11,918
誤謬の訂正による累積的影響額	—	—	△210	△210	△210
遡及処理後当期首残高	250	1,004	3,452	4,706	11,707
当事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	473	473	473
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当事業年度の変動額合計	—	—	473	473	473
当期末残高	250	1,004	3,926	5,180	11,181

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	593	242	835	12,754
誤謬の訂正による累積的影響額	—	—	—	△210
遡及処理後当期首残高	593	242	835	12,543
当事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	473
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額（純額）	112	△135	△22	△22
当事業年度の変動額合計	112	△135	△22	451
当期末残高	706	106	812	12,994

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 重要な会計方針

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

### (2) その他有価証券

#### ① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

#### ② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## 2 デリバティブの評価基準

時価法によっております。

## 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

## 4 固定資産の減価償却方法

### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	21～50年
器具及び備品	5年

### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (3) リース資産（所有権移転外取引ファイナンス・リースに係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5 引当金の計上方法

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### (3) 旅行券引換引当金

当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したのものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

## 6 収益の計上基準

### (1) 乗車券等の取扱手数料

発券日基準によっております。

- (2) 団体旅行及び企画商品の取扱手数料  
帰着日基準によっております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段

為替予約取引

- ・ヘッジ対象

海外地上費に係る外貨建取引(予定取引を含む)

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

## 8 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 【追加情報】

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度より適用しております。

## 9 誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において、過年度の消費税額計算に過誤があることが判明したため、誤謬の訂正を行っております。

当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首における純資産の帳簿価額に反映されており、株主資本等変動計算書の期首残高において、利益剰余金が 210 百万円減少しております。

## 平成29年度 販売高及び営業収益

## 【販 売 高】

(単位：百万円)

区 分 種 別	当事業年度		前事業年度		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国 内 旅 行	263,623	62.7	263,225	63.9	397	100.2
海 外 旅 行	118,194	28.1	112,591	27.3	5,603	105.0
国 際 旅 行	38,361	9.1	35,206	8.5	3,154	109.0
附 帯 事 業	233	0.1	945	0.2	△ 711	24.8
計	420,411	100.0	411,968	100.0	8,444	102.0

## 【営業収益】

(単位：百万円)

区 分 種 別	当事業年度		前事業年度		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国 内 旅 行	28,951	64.4	29,395	64.7	△ 444	98.5
海 外 旅 行	9,569	21.3	9,549	21.0	20	100.2
国 際 旅 行	5,464	12.1	4,902	10.8	561	111.5
附 帯 事 業	1,001	2.2	1,605	3.5	△ 603	62.4
計	44,987	100.0	45,452	100.0	△ 465	99.0